

総001

項 目 名

財産管理事務費

予算書項目

事務費等

ページ

35

年度

R7

所 属 名

総務部
財産経営課

会計名

一般会計

款

総務費

項

総務管理費

目

財産管理費

事業の概要

【問合せ先】財産政策第二係 0857-30-8132
【11次総の施策体系】3101
【事業の経過及び背景】
令和7年7月に吉岡温泉町地内の市有地で樹木が根腐れにより倒れ、隣地家屋の屋根瓦、窓等を損傷したため、早急な対応が必要となった。
【事業の目的及び効果】
倒木処理及び隣地家屋の修繕を速やかに行い、被害の拡大防止を図る。
【事業の内容】
(1) 倒木処理及び損傷した家屋の修繕に要する経費 1,168千円
(2) 人件費の決算見込みによる増額 50千円

(単位：千円)

補正前額

41,621

要求額

1,218

総務部長段階査定額

1,218

市長段階査定額

1,218

区 分

補正額

国・県支出金

0

地方債

0

その他

0

一般財源

1,218

計

1,218

分担金

0

負担金

0

使用料

0

手数料

0

財産収入

0

寄付金

0

繰入金

0

贈収入

0

その他

0

備考欄

総002

項 目 名

包括的施設管理事業費

予算書項目

財産管理費

ページ

35

年度

R7

所 属 名

総務部
資産活用推進課

会計名

一般会計

款

総務費

項

総務管理費

目

財産管理費

事業の概要

【問合せ先】施設経営係 0857-30-8136
【11次総の施策体系】0003
【事業の経過及び背景】
高度経済成長並びに人口増加を背景に整備された公共施設の老朽化が進んでおり、それら公共施設の更新問題が大きな課題となっている。公共施設の更新問題は、更新経費が不足するという問題であり、建物床面積の圧縮のみならず、施設の用途廃止や維持管理経費の縮減も含めた、コストマネジメントに取り組む必要がある。
【事業の目的及び効果】
公共施設管理業務について、施設所管課ごと、建物ごとに契約していた清掃業務や消防設備点検保守業務について、業務ごとにまとめて発注・契約を行うことで、業務水準の見直し（均等化）、事務負担の軽減、委託料の削減などの効率化を図る。また、包括管理業務により、複数の公共施設を一括で専門の民間事業者が管理することで、施設担当者の事務負担の軽減や効率的で質の高い施設管理を行う。
【事業の内容】
今年度、小・中・義務教育学校で行った消防設備点検業務、防火設備点検業務などの点検結果に基づく指摘事項に対応するための該当箇所の修繕経費。
各種点検結果等に基づく修繕に要する経費
・消防設備点検結果に基づく修繕（小学校8校、中学校5校、義務教育1校）
・防火設備点検結果に基づく修繕（小学校17校、中学校6校、義務教育3校）
・プールろ過設備等点検結果に基づく修繕（小学校14校、義務教育2校）

(単位：千円)

補正前額

468,123

要求額

16,767

総務部長段階査定額

16,767

市長段階査定額

16,767

区 分

補正額

国・県支出金

0

地方債

0

その他

0

一般財源

16,767

計

16,767

分担金

0

負担金

0

使用料

0

手数料

0

財産収入

0

寄付金

0

繰入金

0

贈収入

0

その他

0

備考欄

総003		項 目 名		ふるさと納税推進事業費	
予算書項目		税務事務費		ページ	37
年度		R7		所 属 名	
				総務部 資産活用推進課	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	徴税費				
目	税務総務費				
(単位：千円)					
補正前額		359,729			
要求額		191,498			
総務部長段階査定額		191,498			
市長段階査定額		191,498			
区 分		補正額			
財 源 内 訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	191,498			
	計	191,498			
備 考 欄					

事業の概要

【問合せ先】ふるさと納税係 0857-30-8137

【11次総の施策体系】0003

【事業の経過及び背景】
「ふるさと納税」制度は、都市部と地方の税収格差是正を目的に平成20年度創設された。納税者がふるさとや応援する地方公共団体に寄附した際、個人住民税から寄附金の一部が控除される。

【事業の目的及び効果】
ふるさと納税制度を利用した本市への寄附者及び寄附金額の増加を図るため、パンフレット作成や各種PRを行うとともに、寄附者への返礼品の提供を通じ、地元産品のPRを行い地場産業の振興につなげる。

【事業の内容】
当初予算を上回る寄附件数及び金額が見込まれるため、寄附者への返礼品に係る報償費など必要な経費を計上する。
<令和7年度ふるさとの納税による寄附件数及び寄附金額>
当初予算 27,000件 750,000千円
決算見込 28,000件 1,160,000千円（10月末での見込）